

衆議院東日本大震災復興特別委員会ニュース

平成 26. 2. 25 第 186 回国会第 3 号

2 月 25 日（火）、第 3 回の委員会が開かれました。

1 東日本大震災復興の総合的対策に関する件

- ・根本復興大臣、谷復興副大臣、奥野法務副大臣、西川文部科学副大臣、江藤農林水産副大臣、松島経済産業副大臣、野上国土交通副大臣、小泉復興大臣政務官、赤石厚生労働大臣政務官、坂井国土交通大臣政務官、浮島環境大臣政務官、田中原子力規制委員会委員長及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

菅 家 一 郎君（自民）

- ・東京電力福島第一原子力発電所の汚染水対策や廃炉について、既存の手法、方針にとらわれずに、炉心の凍結などにより迅速に進めていくことに対する経済産業省の見解を伺いたい。
- ・原発事故の風評被害を払拭するために、福島県各地と国内外各地との環境放射線量の比較や福島県産の農産物の放射線量はコーデックス委員会が定めた国際基準を下回っているという具体的な事実を、マスコミなどを通じて広報していくことの必要性に対する政府の見解を伺いたい。

中 野 洋 昌君（公明）

- ・福島県知事から出された、除染に係る中間貯蔵施設の集約に関する申入れについて、速やかに回答する必要性に対する環境省の見解を伺いたい。
- ・釜石市で行っている防潮堤事業をモデルケースとする用地取得の迅速化の取組について、その成果を伺いたい。

郡 和 子君（民主）

- ・住宅再建までの期間が長引くほど被災者の気持ちに変化し、地方自治体のまちづくり構想が根本から覆る恐れがあることから、再建を加速するため国が一層の宅地整備について支援を行うべきではないか。
- ・仮設住宅において高齢者の見守り等を行うサポート拠点の整備を支援する事業を、災害公営住宅でも継続して活用することはできるのか。

階 猛君（民主）

- ・政府は東北地方における医学部の設置を認可するための基本方針を定めたが、教員となる医師の確保などのため、医師不足に悩む東北地方においては医学部の設置が地域

医療の支障となるという懸念もあることから、これについての文部科学省の考え方を伺いたい。

- ・政府は、被災地において地方自治体が所有者等不明や権利者多数の土地の収用裁決申請を行う場合のガイドラインを作成するとともに、要件に適合すれば収用委員会が迅速に裁決することとし、手続にかかる時間の短縮を図るべきではないか。

三 木 圭 恵君（維新）

- ・福島県の県民健康管理調査の結果によれば、当時18歳以下だった33名が甲状腺がんと確定し、これは平時に対して多すぎるという有識者の意見もあるが、厚生労働省の見解を伺いたい。
- ・県民健康管理調査を行っている福島県立医科大学は、小児甲状腺がんの発症率について「放射線の影響とは考えにくい」と結論づけているが、政府も同じ見解か。

小 熊 慎 司君（維新）

- ・汚染水から除去できないトリチウム水を貯めるタンクが80万t分まで増設されるが、東京電力の一連のトラブルが続く住民との信頼が醸成されていない現状では放出等もできないまま、タンクの容量が足りなくなる恐れがあるのではないかと、時間軸を意識しているか。
- ・政府が福島県外に最終処分場を作るとの方針を法制化すべきではないか。それができないのであれば、中間貯蔵施設の設置場所の選定と並行して最終処分場を選定すべきではないか。少なくとも、最終処分場選定手続の法制化を行うべきではないか。

杉 本 かずみ君（みんな）

- ・福島第一原発事故の健康影響評価を議論する国際研究会がこれまで福島県でみつけた33人の子供の甲状腺がんについて「放射線の影響は考えにくい」との結論をまと

めたが、その根拠は何か。また、これが国として事故と甲状腺がんの発生の関連を全否定するものではないことを確認したい。

- ・福島第一原子力発電所の5、6号機の現況はどのようなものか、廃炉に向けての今後の在り方を伺いたい。またこれらの原子炉については、地震による被害が出ていないという理解でよいのか。

林 宙 紀君（結い）

- ・谷復興副大臣は、平成24年3月に野党委員として「防災集団移転促進事業では、津波により建物が流失し、元の場所に残っていない場合には、移転費用の補助対象とならないことから不公平感がある」旨の発言をしている。現在の見解及びその整合性について伺いたい。
- ・住家の被害程度の区分を、現行の4区分よりも細かくすることの必要性に対する政府の見解について伺いたい。

高 橋 千鶴子君（共産）

- ・仮設住宅をUターン希望者等の被災者以外の者に使用させるに至った具体的な経過を伺いたい。
- ・災害公営住宅の入居条件に市税の滞納をしていないことを挙げている自治体があることに対する国土交通省の見解を伺いたい。また、災害公営住宅について、借上公営住宅の制度を柔軟に活用することに対する国土交通省の見解を伺いたい。

畑 浩 治君（生活）

- ・50戸に満たない防災集団移転促進事業が全体の8割近くを占めている。このような事業については、土地収用のスキームが活用できないが、活用できるようにするための手法について伺いたい。
- ・復興まちづくりに係るグループ補助金について、年度内に事業が終了しなかった場合の取扱いについて伺いたい。